

自由民主党

有澤 守



本市の当初予算（基本方針および重点施策）

問 平成31年度予算編成の基本方針および財源を重点的に配分した施策は。

答 予算編成にあたり、全ての事務事業を評価し直し、歳出の抑制に加え、可能な限りの一般財源確保、財政支援がある有利な市債の活用等を基本として、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めた。重点施策として、①「出産・子育て・教育環境の充実と女性活躍の推進」②「地域包括ケア体制の推進と元気な高齢者活躍の推進」③「SDGs未来都市・環境未来都市の実現に向けた取組の推進」④「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの推進」⑤「企業立地の促進と産業の振興による地域経済の活性化の推進」⑥「インフラの耐震化・長寿命化や公共施設マネジメントによる持続可能なまちづくりの推進」一に予算を重点的に配分した。（市長）

本市の当初予算（各種基金の状況）

問 各種基金の活用状況と今後の基金残高の見込みは。

答 こども医療費助成事業の給付費や路面電車南北接続事業の完了等に伴う事業費の増により、一般財源が必要となったことから、財政調整基金から14億円を活用することとしており、その上での同基金の残高は、市町村合併後最大の68億8千万円余りを見込んでいる。その他、減債基金は市債償還の財源として6億5千万円を繰り入れ、27億6千万円余りの残高となり、都市基盤整備基金については、14億7千万円余りの残高となる見込みである。今後とも、基金残高の維持、増加に努めていきたい。（財務部長）

小中学校の適正規模・適正配置

問 本市の小中学校の適正規模・適正配置について、どのように考えているのか。

答 児童生徒数の減少が続き、小規模校が増えていく中で、教育環境改善の観点からも、学校再編は、将来的に避けて通れないと考えている。今後は、その現状と教育上の課題について、市民へ情報を提供し、各地域で、地元の小中学校の将来の在り方について議論を深めてもらい、子どもたちにとって、よりよい教育環境となるよう努めてまいりたい。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

- ▼本市の当初予算 ▼中枢中核都市 ▼富山市まち・ひと・しごと総合戦略の推進
- ▼女性職員の管理職登用の推進 ▼教員の働き方改革
- ▼小中学校の適正規模・適正配置 ▼富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり
- ▼持続可能な社会インフラの実現 ▼建設業の働き方改革 ▼上下水道事業
- ▼水道法の改正 ▼幼児教育・保育の無償化 ▼児童健全育成事業 ▼切れ目ない子育て支援 ▼SDGs ▼国際連携事業 ▼住民票等のコンビニ交付サービス
- ▼公共空間への防犯カメラ設置 ▼地域共生社会の実現 ▼がん対策 ▼プレミアム付商品券発行事業 ▼第2期呉羽南部企業団地への企業誘致に向けた取組み
- ▼大山観光開発株式会社の経営健全化方針 ▼外国人観光客の誘致に関する本市のこれまでの取り組みと今後の方針 ▼T P P 11と日欧EPAの発効 ▼本市の主食用米

富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり

問 来年3月の路面電車南北接続以降、残る事業の完成に向けたスケジュールは。

答 東西自由通路は、あいの風とやま鉄道高架下に新しく整備される商業施設の工事と調整を図りながら、平成32年度早期の完成を予定している。都市計画道路富山駅南北線や西口交通広場は、あいの風とやま鉄道の仮線撤去後、未整備箇所の工事に着手し、平成33年秋頃の完成を見込んでいる。北口駅前広場は、仮広場の整備後に地下広場の耐震補強工事から順次整備を行い、広場全体の完成は平成33年度末頃を予定している。



富山駅北口駅前広場 完成イメージ図

（活力都市創造部長）

幼児教育・保育の無償化

問 国の幼児教育・保育の無償化施策にどのように対応するのか。

答 国においては、現在、関係法案が審議されているが、法案が可決されないと固まらない部分も多く、情報収集に努めているところである。このため、新年度当初予算への計上を見送ったが、今後、十分な根拠に基づいて必要経費を積算し、6月議会または、9月議会に、補正予算や条例改正を提案したいと考えており、円滑に実施できるよう体制を整えて対応していきたい。（市長）

大山観光開発株式会社の経営健全化方針

問 今年度策定した経営健全化方針の内容および今後の立山山麓地域の方向性について、市長の見解は。

答 債務超過となっている同社の経営状況は、本市の財政的リスクとなっている。こうした中、経営健全化方針に基づく営業の見直しなどにより、収支の改善が見込まれることから、立山山麓スキー場の運営は、引き続き同社に任せ、新年度以降も短期貸付を継続する。しかし、着実な経営改善のため、新年度からの3年間で同社への貸付額を5千万円減少させる目標を達成できない場合、平成34年度の貸付は実行しない判断を行う。同地域は山岳観光の玄関口としてポテンシャルが高く、重要なエリアであることから、引き続き、必要な投資は行うが、地域のさらなる活性化のためには、同社に加え、宿泊事業者や地域住民が一体となって魅力ある地域づくりに取り組むことが大変重要であると考えている。（市長）

公明党

堀江 かず代



魅力ある富山市SDGs未来都市の推進

問 マイクロプラスチック等の新たな海洋ごみ問題について、取り組むべきでは。

答 海洋プラスチックごみは、喫緊の対策が求められている。その主たる発生原因は、社会経済活動が大きいとされており、日常生活や企業活動でのプラスチック類の3Rの推進や、廃プラスチック類の適正処理の徹底等、陸域から河川や海への流出抑制対策の取り組みが重要と考えている。

このことから、本市では新年度、対策の検討にあたり、ごみの現状把握と併せて、用水や小規模河川の水面に網を引き、流れてくるペットボトル等を止め、回収する、いわゆる「^{あば}網場」を設置するために、まずは適地の選定や対策工法の調査等を考えている。(市長)

一人ひとりが健康で輝く共生社会

問 生きづらさを抱えている若者が集いやすい居場所の提供への支援に取り組むべきでは。

答 本市では、これまで、主に精神障害の方を対象とした「ひだまりサロン」を実施し、居場所づくり

【質問項目】

- ▼魅力ある富山市SDGs未来都市の推進 ▼生命と暮らしを守る防災・減災対策
- ▼一人ひとりが健康で輝く共生社会 ▼生活者優先の観点での経済再生
- ▼多様な個性が生かされる教育 ▼しなやかな行政体づくり

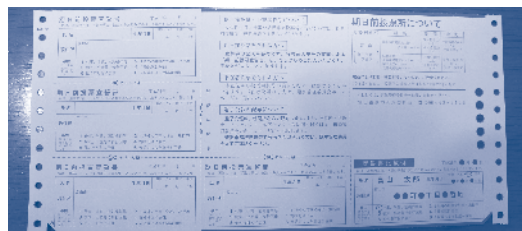
の推進に努めてきた。また、民間団体等も居場所づくりを行い、地域で孤立している若者等を支援している。新年度は、こうした居場所づくりの推進を強化するため、ひきこもり等、さまざまな背景から人や地域とのつながりが困難となった方々が安心して過ごすことができる居場所を提供している団体を支援する「わがまちサロン事業」に取り組みたいと考えている。(福祉保健部長)

しなやかな行政体づくり

問 期日前投票所での混雑緩和等につながる、宣誓書付き投票所入場券を導入すべきでは。

答 期日前投票所で混雑する時間帯等があることについては、選挙管理委員会としても認識している。宣誓書付きの投票所入場券は、スムーズな受け付けができ、混雑の緩和が期待できることから、他都市の状況を調査し、システム改修等について、関係機関と協議を進めてきた。その結果、実施のめどが立ち、本年4月7日執行の富山県議会議員選挙からの導入とした。

(選挙管理委員会事務局長)



宣誓書付き投票所入場券(見本)

社会民主党議員会

村石 篤



幼児教育・保育の無償化(給食費)

問 保育の無償化に伴い、低所得者層の保育所の給食費が負担増になる可能性がある。負担増を防ぐ必要があると考えるが見解は。

答 国から示されている方針によると、生活保護世帯やひとり親世帯、年収360万円未満相当の世帯等を副食費免除の対象としており、保育料の無償化によって保護者の負担が増えることはない。市が独自に軽減を図って保育料を無償としている第3子については、所得階層によっては副食費分の負担が増えることとなるため、今後、支援の方法を検討する。(こども家庭部長)



幼児教育・保育の無償化(認可保育所への移行)

問 より安全で質の高い保育を確保するために、認可外保育所については、認可保育所に移行できるように支援する必要があると考えるが見解は。

答 幼児教育・保育の無償化の実施にあたっては、単に利用者負担を軽減するだけでなく、これを契機として認可外保育施設等の質の向上につなげていくことも重要であると考えている。認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、児童福祉法に基づく指導監督の徹底を図るとともに、認可への移行を希望する施設に対し、国の認可化移行支援強化事業などを活用しながら支援に努めていきたい。(こども家庭部長)

【質問項目】

- ▼財政および予算 ▼幼児教育・保育の無償化
- ▼富山市統計書 ▼外国人材の受け入れ等
- ▼ケースワーカーの配置 ▼定数外職員の休暇
- ▼働き方改革関連法